

## R5年度計画物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

No	担当部局名	担当課	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費 (円単位)	うち交付金 (円単位)	事業始期 (例: R4.4.1)	事業終期 (例: R5.3.1)	効果検証
12	子育て支援局	子育て政策課	保育施設等物価高騰対策光熱費等 支援金	エネルギー価格や原材料価格の上昇など、物価高騰の影響により、光熱水費や食費に加え消耗品費等の物価が上昇しており、影響が長期化する中、適切な転嫁が必要。 国の公定価格により運営費等が算定されている施設については、原油価格・物価高騰の影響の反映が遅れており、適切な転嫁が必要。	経費内訳 ・消耗品費等への支援(補助金) ・保育所等: 2千円×19,890人(児童数) ・児童養護施設等: 33千円×195人(児童数) 【事務費】 事務費(外部への委託、会計年度任用職員の任用、広告): 1,000千円  交付対象 保育所、児童養護施設等	40,954,000	40,954,000	R5.12.18	R6.3.31	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する保育所等222施設の内217施設に対し、消耗品費等の支援を行い、施設の負担軽減を図ることができた。